

◎意見書の送付

社会資本の整備・維持、総力戦で挑む防災・減災プロジェクト、国土強靱化の促進を求める要望意見書など3件を可決し、関係機関に送付しました。

◎その他の議案等

そのほか、令和元年度決算に係る健全化判断比率について、財産の取得についてなど14件の議案等を可決・選任、報告済としました。

臨時会の開催

第4回臨時会

令和2年第4回臨時会を8月7日に開催し、令和2年度一般会計補正予算（第7号）など3件の議案等を可決、報告承認しました。

議決した主な内容についてお知らせします。

◎一般会計補正予算（第6号）

新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援として、国による低所得のひとり親世帯への追加給付が実施されることに伴う経費5、834万7千円を増額補正

しました。

◎一般会計補正予算（第7号）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受けて行う滝川市立高等看護学院建替えのための解体および新築工事を実施するための経費11億1,300万円、今年12月31日までに出産された世帯に滝川市新生児特別定額給付金を支給するための経費2、000万円、滝川市生活応援プレミアム商品券発行事業を実施するための経費4億4、246万9千円、小中学校の児童生徒に1人1台タブレット型端末を導入するための経費9、756万2千円、小中学校および児童福祉施設等の手洗い場給水栓をレバー式に交換するための経費98万6千円、小中学校調理場空調設備を設置するための経費1、748万6千円など総額19億2、723万5千円を増額補正しました。

◎病院事業会計補正予算（第2号）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る事業を実施するため、収益的収入・支出それぞれに2、560万6千円を増額補正しました。

第3回例会

一般質問から



日本共産党
寄谷 猛 男

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための幅広い行政検査の実施について

【質問】 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するためには、無症状の感染者を見逃すことなく早期に発見し対応することが重要である。

現に感染者が発生した場合は、関係者を幅広く行政検査すべきと考えるが、市の見解を伺う。

【答弁】 新型コロナウイルス感染症の検査に関しては、感染症法に基づき行政検査として、都道府県が医師の判断のもと新型コロナウイルス感染症の患者、無症状病原体保有者、疑似症患者、濃厚接触者を対象にPCR検査および抗原検査を行っています。行政検査については、先日取りまとめられた国の新型コロナウイルス感染症に関する今後の取り組みにおいて、都

道府県に対し検査の拡充と積極的な検査の実施を求めています。本市において感染者が発生した場合には、関係者を幅広く検査し感染拡大を抑え込むことができるよう確実な行政検査の実施について引き続き保健所に求めていきます。

団地再編計画の進捗について

【質問】 本年2月に開西団地は耐震診断調査を委託している。耐震診断調査の結果および住宅確保要配慮者向け住宅の整備計画の進捗状況を伺う。

【答弁】 開西団地は、全棟が活用可能と判断しています。再編事業候補者との進捗状況については、現在概算事業費を積算中で、その他基本計画に対する法的な確認などを関係機関と進めています。

【質問】 事業計画は、スケジュールどおり進んでいるのか伺う。

【答弁】 再編事業の実施に向けて、事業費の調整や関係機関との確認等精査を進めています。現段階では具体的な時期をお伝えすることはできませんが、これから事業開始に向けて事業者との調整に鋭意努力していきます。